

令和7年度

菰野町後期高齢者医療特別会計



## 令和7年度菰野町後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度菰野町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,137,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和7年3月3日提出

菰野町長 諸岡 高幸



# 第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		551,200
	1. 後期高齢者医療保険料	551,200
2. 使用料及び手数料		10
	1. 手数料	10
3. 繰入金		581,020
	1. 一般会計繰入金	581,020
4. 繰越金		4,766
	1. 繰越金	4,766
5. 諸収入		4
	1. 延滞金加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	2
歳入合計		1,137,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		19,943
	1. 総務管理費	16,927
	2. 徴収費	3,016
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,112,277
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,112,277
3. 公債費		87
	1. 公債費	87
4. 諸支出金		1,001
	1. 償還金及び還付加算金	1,000
	2. 繰出金	1
5. 予備費		3,692
	1. 予備費	3,692
歳出合計		1,137,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	551,200	522,200	29,000
2. 使用料及び手数料	10	10	0
3. 繰入金	581,020	548,031	32,989
4. 繰越金	4,766	4,755	11
5. 諸収入	4	4	0
歳入合計	1,137,000	1,075,000	62,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	19,943	20,216	△273
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,112,277	1,050,015	62,262
3. 公債費	87	50	37
4. 諸支出金	1,001	1,001	0
5. 予備費	3,692	3,718	△26
歳出合計	1,137,000	1,075,000	62,000



(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			19,943
			1,112,277
			87
			1,001
			3,692
			1,137,000

## 2 歳入

### 1款 後期高齢者医療保険料 1項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 特別徴収保険料	275,100	260,600	14,500
2. 普通徴収保険料	276,100	261,600	14,500
計	551,200	522,200	29,000

### 2款 使用料及び手数料 1項 手数料

1. 督促手数料	10	10	0
計	10	10	0

### 3款 繰入金 1項 一般会計繰入金

1. 保険基盤安定繰入金	104,489	104,761	△272
2. 事務費繰入金	476,531	443,270	33,261
計	581,020	548,031	32,989

### 4款 繰越金 1項 繰越金

1. 繰越金	4,766	4,755	11
計	4,766	4,755	11

### 5款 諸収入 1項 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

### 5款 諸収入 2項 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	275,100	特別徴収保険料	275,100
1. 現年度分	275,100	普通徴収保険料	275,100
2. 滞納繰越分	1,000	普通徴収保険料	1,000

1. 保険料督促手数料	10	保険料督促手数料	10

1. 保険基盤安定繰入金	104,489	保険基盤安定繰入金	104,489
1. 事務費繰入金	476,531	職員給与費等繰入金	12,338
		療養給付費繰入金	423,817
		健康診査事業等繰入金	9,624
		市町事務費負担金繰入金	23,147
		その他事務費繰入金	7,605

1. 繰越金	4,766	繰越金	4,766

1. 延滞金	1	延滞金	1

1. 預金利子	1	預金利子	1

## 5款 諸収入 3項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料等負担金返還金	1	1	0
2. 雑入	1	1	0
計	2	2	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 保険料等負担金返還金	1	保険料等負担金返還金	1
1. 雑入	1	雑入	1

### 3 歳出

#### 1款 総務費 1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	16,927	17,550	△623				16,927
計	16,927	17,550	△623				16,927

#### 1款 総務費 2項 徴収費

1. 賦課徴収費	3,016	2,666	350				3,016
計	3,016	2,666	350				3,016

#### 2款 後期高齢者医療広域連合納付金 1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,112,277	1,050,015	62,262				1,112,277
-------------------	-----------	-----------	--------	--	--	--	-----------

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額	細節		
2. 給料	6,168	給料 6,168	職員給与費	12,338
3. 職員手当等	3,528	期末手当 1,352	一般職2名分	6,168
		勤勉手当 1,136	期末手当	1,352
		通勤手当 24	勤勉手当	1,136
		時間外手当 800	通勤手当	24
		特殊勤務手当 30	時間外手当	800
		地域手当 186	特殊勤務手当	30
4. 共済費	2,642	共済組合負担金 1,638	地域手当	186
		退職手当組合負担金 895	共済組合負担金	1,638
		互助会負担金 25	退職手当組合負担金	895
		公務災害補償基金負担金 17	互助会負担金	25
		共済組合追加費用 67	公務災害補償基金負担金	17
8. 旅費	4	普通旅費 4	共済組合追加費用	67
10. 需用費	156	消耗品費 80	一般諸経費	4,589
		印刷製本費 76	普通旅費	4
11. 役務費	648	通信運搬費 498	事務用ファイル等	80
		手数料 150	各種申請書印刷代	76
12. 委託料	3,068	委託料 3,068	一般郵送料	498
13. 使用料及び 賃借料	713	使用料及び賃借料 713	公金支払手数料	150
			後期高齢者医療システム保守等委託料	3,068
			後期高齢者医療システムクラウド利用料	713

10. 需用費	120	印刷製本費 120	賦課徴収諸経費	3,016
11. 役務費	1,452	通信運搬費 1,083	印刷代	120
		手数料 369	一般郵送料	1,083
12. 委託料	1,444	委託料 1,444	公金収納手数料	369
			賦課徴収業務委託料	1,444

18. 負補交	1,112,277	負担金 1,112,277	広域連合納付金	1,112,277
			保険料等負担金	551,200
			事務費等負担金	23,147

2款 後期高齢者医療広域連合納付金 1項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
( 1. 後期高齢者医療 広域連合納付金)							
計	1,112,277	1,050,015	62,262				1,112,277

3款 公債費 1項 公債費

1. 利子	87	50	37				87
計	87	50	37				87

4款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

4款 諸支出金 2項 繰出金

1. 繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

5款 予備費 1項 予備費

1. 予備費	3,692	3,718	△26				3,692
計	3,692	3,718	△26				3,692



(単位：千円)

節					
区分	金額	細節	説明		
			保険基盤安定負担金	104,489	
			健康診査事業等負担金	9,624	
			療養給付費負担金	423,817	

22. 償還金利息及び割引料	87	償還金利息及び割引料	87	一時借入金利息	87
				一時借入金利息	87

22. 償還金利息及び割引料	1,000	償還金利息及び割引料	1,000	保険料還付金	1,000
				保険料還付金	1,000

27. 繰出金	1	繰出金	1	一般会計繰出金	1
				一般会計繰出金	1

28. 予備費	3,692	予備費	3,692	予備費	3,692
				予備費	3,692

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	期末手当 年間支給 率	その他手 当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他									
	計									
前年度	長等									
	議員									
	その他									
	計									
比較	長等									
	議員									
	その他									
	計									

## 2. 一般職

### (1) 会計年度任用職員等以外

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2		6,168	3,528	9,696	2,642	12,338	
前年度	2		6,477	3,709	10,186	2,890	13,076	
比較			△ 309	△ 181	△ 490	△ 248	△ 738	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当
	本年度			24	1,352	1,136
	前年度			75	1,367	1,144
	比較			△ 51	△ 15	△ 8
	区分	住居手当	時間外手当	管理職手当	特殊勤務手当	児童手当
	本年度		800			30
	前年度	318	580			30
	比較	△ 318	220			
	区分	地域手当	管理職特別手当			
	本年度	186				
	前年度	195				
	比較	△ 9				

## (2) 会計年度任用職員等

(単位:千円)

区分	給与費				共済費	合計	備考
	報酬	給料	職員手当	計			
本年度							
前年度							
比較							

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	本年度					
	前年度					
	比較					
	区分	時間外手当	児童手当	児童手当	地域手当	
	本年度					
	前年度					
	比較					

## (3) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 309	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	42	普通昇給	平均昇給率 2.72%
		その他の増減分	△ 351	対前年度増減	職員数の異動状況 本年度 2人 前年度 2人 増減 0人
職員手当	△ 181	制度改正に伴う増減分		給与改定に基づき実施	
		その他の増減分	△ 181	対前年度増減	

## (4) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	255,250	
	平均給与月額(円)	283,687	
	平均年齢(歳)	28.5	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,167	
	平均給与月額(円)	361,563	
	平均年齢(歳)	40.4	

## (イ) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	194,500		188,000	
大学卒	220,000		220,000	

## (ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級					
	1級	1	50.0			
	計	2	100.0	計		
令和6年1月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	33.3	3級		
	4級			2級		
	3級	1	33.4	1級		
	2級	1	33.3			
	1級					
	計	3	100.0	計		

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(一)	参事又は困難な業務をつかさどる課長、検査監若しくは企画監の職務	課長、検査監又は企画監の職務	課長補佐又は主幹の職務	係長又は副主幹の職務	主査の職務	主任主事の職務	1 主事の職務 2 主事補の職務

## (エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算	備 考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
本年度	2.3	2.3	4.6	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

## (オ) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算

## (カ) 特殊勤務手当

区分	行政職(一)	行政職(二)
給与総額に対する比率(%)	0.31	
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日)	100	
代表的な特殊勤務手当の名称	税外収入金滞納処分手当	

## (キ) その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容	
扶養手当	同 じ		
通勤手当	異なる	菰野町の制度	運賃等相当額の上限 55,000円
		国の制度	新幹線等の特別料金を含む 運賃等相当額の上限 150,000円
地域手当	同 じ	菰野町の制度	3%
		三重県の制度	4.7%
		国の制度	3%
住居手当	同 じ		